

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
売上高	百万円	23,987	24,234	30,409	34,816	30,373
経常利益	"	405	313	1,736	2,570	1,676
当期純利益	"	46	74	877	1,172	124
純資産額	"	9,965	10,178	10,938	11,734	11,644
総資産額	"	22,087	22,891	25,443	25,966	24,340
1株当たり純資産額	円	787.83	804.71	864.81	927.79	920.79
1株当たり当期純利益金額	"	3.66	5.86	69.36	92.73	9.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	45.1	44.5	43.0	45.2	47.8
自己資本利益率	"	0.5	0.7	8.3	10.3	1.1
株価収益率	倍	186.34	140.78	17.89	10.19	40.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	919	745	1,702	2,969	319
投資活動による キャッシュ・フロー	"	305	461	669	789	1,321
財務活動による キャッシュ・フロー	"	726	264	1,099	1,076	846
現金及び現金同等物の 期末残高	"	1,651	1,742	1,707	2,729	2,542
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	822 [67]	838 [59]	1,024 [57]	1,053 [47]	1,088 [43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第72期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期は新株予約権方式のストックオプション制度を導入していましたが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	22,927	22,826	28,145	33,223	28,729
経常利益	"	274	145	1,394	2,114	1,812
当期純利益	"	17	23	711	972	387
資本金	"	2,264	2,264	2,264	2,264	2,264
(発行済株式総数)	(株)	(12,650,000)	(12,650,000)	(12,650,000)	(12,650,000)	(12,650,000)
純資産額	百万円	8,650	8,682	9,267	10,034	10,281
総資産額	"	20,896	21,390	23,506	24,027	22,837
1株当たり純資産額	円	683.83	686.43	732.72	793.41	812.97
1株当たり配当額	"	10.00	2.50	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(")	(5.00)	(-)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額	"	1.41	1.89	56.22	76.89	30.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	41.4	40.6	39.4	41.8	45.0
自己資本利益率	"	0.2	0.3	7.9	10.1	3.8
株価収益率	倍	483.69	436.51	22.07	12.28	13.00
配当性向	%	707.96	132.51	17.8	13.0	39.2
従業員数	人	739	748	813	817	829
[外、平均臨時雇用者数]		[65]	[57]	[55]	[46]	[43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第72期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期は新株予約権方式のストックオプション制度を導入していましたが、期中平均株価が権利行使価格を下回るため記載しておりません。

3. 第73期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第75期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和8年3月 四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映画光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手

昭和23年4月 株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円

昭和34年11月 大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成

昭和36年11月 本社工場竣工

昭和38年3月 松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる

昭和44年7月 西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工

昭和45年12月 大阪・吹田工場竣工

昭和49年12月 株式会社三社電機サービスを設立

昭和56年4月 株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービス（現・連結子会社）と株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割

昭和57年7月 滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）

昭和58年1月 米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立

昭和60年9月 岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）

平成4年4月 株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併

平成5年10月 滋賀・水口工場竣工

平成6年1月 中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、佛山市順徳区三社電機有限公司・連結子会社）を設立

平成6年11月 (旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更

平成6年12月 (旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設

平成9年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場

平成10年10月 新本社・研究棟竣工、本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転

平成11年3月 大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更

平成11年4月 シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立

平成12年2月 大阪・吹田工場を売却

平成12年3月 滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）

平成13年8月 中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立

平成14年3月 滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設

平成16年8月 滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設

平成16年9月 (旧)滋賀工場を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され、その他の関係会社のパナソニック(株)と密接な関係を保ちながら、半導体素子、電源機器の製造販売を行い、さらに、各事業に関連するサービス業務を行うなどの事業活動を展開しております。

1. 事業内容と当社事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- [半導体]当社が製造販売するほか、子会社のサンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、サンレックスヨーロッパGmbH、三社電機（上海）有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. においても販売を行っております。
- [電源機器]当社が製造販売するほか、子会社では佛山市順徳区三社電機有限公司が製造販売、サンレックスコーポレーション、サンレックスリミテッド、サンレックスヨーロッパGmbH、三社電機（上海）有限公司及びサンレックスアジアパシフィックPTE. LTD. が販売を行っております。また、パナソニック(株)においても当社製品の販売を行っております。
 また、電源機器の据付試運転及び保守点検を子会社の(株)三社エンジニアリングサービス及びサンレックステクニカルサービスが行い、電源機器関連の部品の一部をパナソニック(株)から購入しております。

事業の種類別セグメント情報は上記の区分に従って作成しております。

2. 連結子会社及び関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

- (株)三社エンジニアリングサービス.....電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事
- サンレックスコーポレーション.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスリミテッド.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックスアジアパシフィックPTE. LTD.半導体素子及び電源機器の販売
- 三社電機（上海）有限公司.....半導体素子及び電源機器の販売
- 佛山市順徳区三社電機有限公司.....電源機器の製造販売

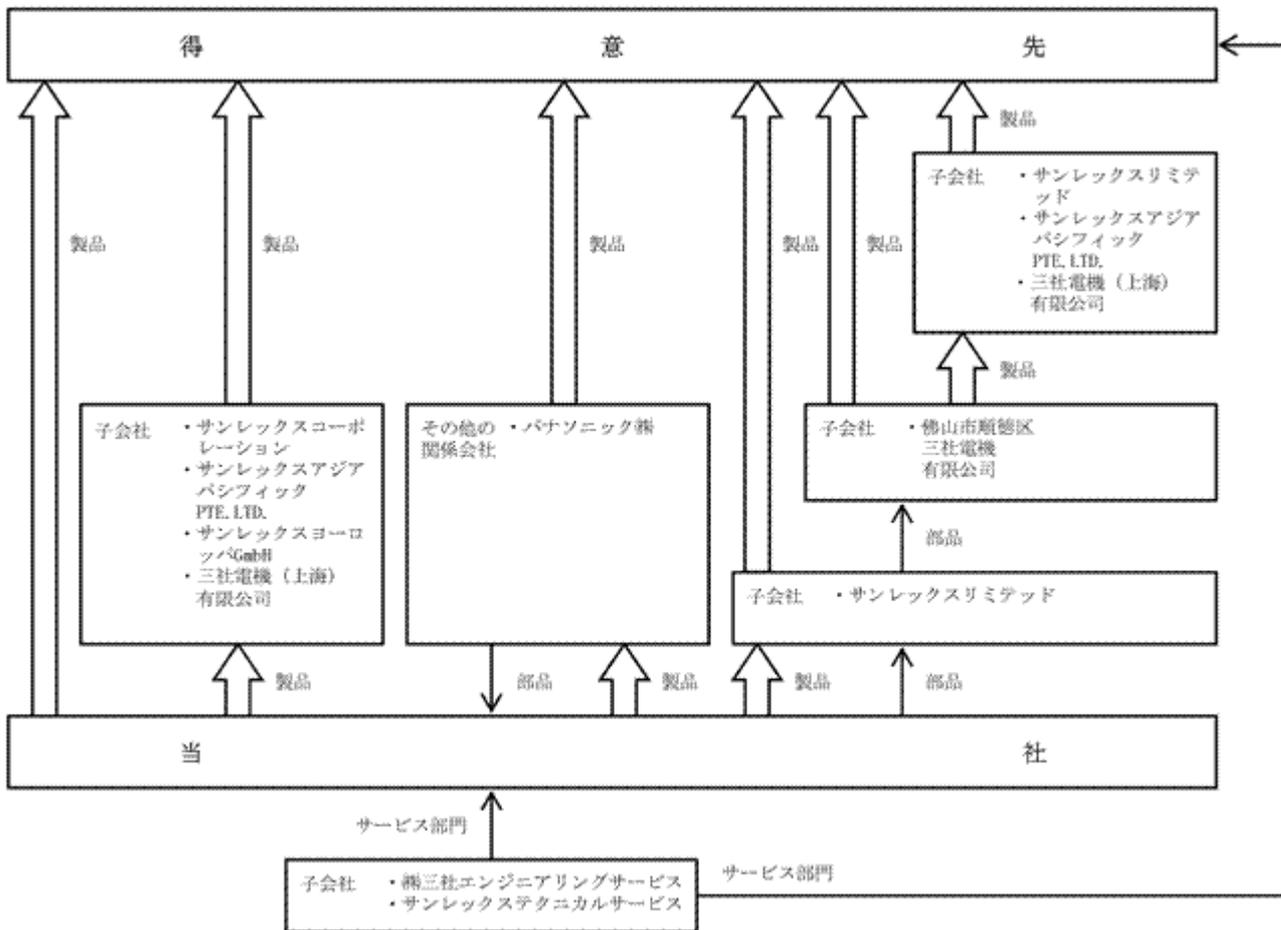
非連結子会社

- サンレックスヨーロッパGmbH.....半導体素子及び電源機器の販売
- サンレックステクニカルサービス.....電源機器の修理及び保守点検

その他の関係会社

- パナソニック(株).....電気機械器具類の製造販売

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱三社エンジニアリングサービス	大阪市東淀川区	20,000千円	電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事	直接 100%	当社製品の設置工事、保守点検、その他 役員の兼任等あり
サンレックスコーポレーション(注)	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール ゴードン	S \$ 500千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子、電源機器の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
佛山市順徳区三社電機有限公司	中国佛山市	13,272千円	電源機器の製造、販売	間接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり 保証債務あり

(注) 特定子会社に該当しております。

その他の関係会社

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容
パナソニック㈱(注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造販売	(被所有) 直接 26.60	当社製品の販売 役員の兼任等あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	324 (23)
電源機器事業	647 (20)
全社(共通)	117 (-)
合計	1,088 (43)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
829 (43)	40.6	14.8	5,742,211

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。

3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- 三社電機労働組合はJAMに加入しております。
- 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
- 平成21年3月31日現在における組合員数は656名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、上期までの比較的堅調に推移した状況が9月以降は一変し、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼすとともに、未曾有の世界同時不況の様相を呈してまいりました。このような環境の中ではありませんでしたが、当社は省エネ・環境対策に対する社会的要請に応えるべく、パワーエレクトロニクス技術を軸とした事業展開を積極的に行ってまいりました。上期までは前期に引き続いて順調に業績を推移させることができましたが、下期以降、受注先から設備投資規模の縮小や製品納期の延期要請が急増したこと、さらには在庫調整を主因とする標準品の受注が大幅に減少したこと等により、大きく売上を減少させる結果となりました。加えて為替相場が急速に円独歩高となったことによる収益面でのマイナスの影響を当社グループ全体で強く受けました。

特に来期以降も事業環境の好転が期待できないと予測される半導体事業につきましては、不採算事業からの縮小・撤退を含めた抜本的見直しを実施し、当該生産設備の減損処理を行って、今期に6億7千4百万円を特別損失として計上いたしました。

その結果、売上高は当初の見通しを下回り、303億7千3百万円（前期比12.8%減少）となりました。また、営業利益は半導体事業が赤字に転落したことが影響し、17億7千6百万円（前期比37.6%減少）となりました。また、当期純利益は減損処理による特別損失を計上したことから1億2千4百万円（前期比89.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(a)半導体事業

上期は一般モジュールが堅調に推移したものの、下期に入り国内外ともに受注の落ち込みが激しく、売上高は116億5千5百万円（前期比8.7%減少）となり、また、営業損失につきましては4千2百万円（前期比3億3千万円減益）となりました。なお、半導体事業の製品群のうち、MOSFET及びパワートランジスタにつきましては、アジア地区向けの輸出採算が極めて厳しいことから、来期以降、生産を休止することを3月に決定し、当該生産設備の減損処理を今期に実施いたしました。

(b)電源機器事業

前年度に集中した特殊要因とも言える大型の受注物件はありませんでしたが、素材・新エネルギー（太陽光）・二次電池・薄型テレビ関連の市場において着実に受注を獲得することができました。しかし下期に入り、金属表面処理電源・溶接機等の受注が急激に落ち込んだ影響が大きく、売上高は187億1千8百万円（前期比15.1%減少）となり、営業利益は18億1千9百万円（前期比29.0%減少）となりました。

所在地別セグメントの状況

(a)日本

前年度における特殊な大型件名は今年度についてはありませんでしたが、国内においては年度を通して幅広く受注活動を展開することができました。しかし、下期に入ってから、金属表面処理電源を中心とした標準品の受注が急速に落ち込み、売上高は294億7千万円（前期比13.1%減少）、営業利益は18億4千7百万円（前期比24.2%減少）となりました。

(b)北米地域

2008年に表面化した金融危機が大きく影を落とす厳しい経済環境下にあつて、新規顧客の開拓成果も業績に寄与してまいりました。一般モジュールや大型切断機が好調であったことから、売上高は25億5千9百万円（前期比0.9%減少）となりましたが、営業利益は製品構成の変化の要因で1億5千8百万円（前期比32.8%減少）となりました。

(c)アジア地域

中国北京五輪閉幕後の金融危機の影響が大きく年後半は全般にわたり業績が低迷しましたが、それまでは一般モジュールやディスクリットが堅調に推移していたことから、売上高は37億7千7百万円（前期比2.8%増加）となりました。また、利益につきましては、今期アジア諸通貨に対して円独歩高となったこと、滞留製品在庫について在庫評価減を計上したこと等の要因により、営業損失は1億6千9百万円（前期比3億4千2百万円減益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益9億3千8百万円、減価償却費8億4千6百万円、借入金の純増加10億円などが増加要因として寄与し、固定資産の取得13億3千4百万円などの減少要因があり、結果として、前期末に比べ1億8千7百万円減少し25億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において3億1千9百万円（前期比89.3%減少）の資金の流入となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益9億3千8百万円、減価償却費8億4千6百万円、売上債権の減少13億5千9百万円、仕入債務の減少16億6千万円、法人税等の支払13億5千2百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において13億2千1百万円（前期比67.5%増加）の資金の流出となりました。
これは主に固定資産の取得による支出13億3千4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において8億4千6百万円（前期比19億2千2百万円増加）の資金の流入となりました。
これは主に借入金10億円の純増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	11,434	91.2
電源機器事業(百万円)	17,932	82.9
合計(百万円)	29,367	85.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	10,040	77.0	2,171	57.4
電源機器事業	16,745	79.5	4,934	71.4
合計	26,786	78.5	7,105	66.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	11,655	91.3
電源機器事業(百万円)	18,718	84.9
合計(百万円)	30,373	87.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成19年に、中期経営計画「Action-75」を策定し、パワーエレクトロニクスに集中・特化することを基本戦略にして、事業基盤の拡大を推進してまいりました。

今期の上期までは、売上・利益ともに当初計画を上回る実績で推移することができましたが、下期に入ってから世界的な経済環境の激変により、当社グループも業績面でのマイナスの影響を強く受ける結果となりました。平成21年度につきましても、現在の厳しい経営環境が持続するであろうと予測されることを前提に、下記の項目に注力してまいります。

(a) 国際規格への対応

I E Cに対応するための評価・検証体制の迅速化を図るために研究棟を増築し、平成21年8月からの実質稼働を目指して、ノイズ・ヒートサイクル・振動等の検証設備の充実を図ります。

(b) 国際競争力の強化

為替変動リスクを極力回避すること、製造原価の低減を図り海外における競争力を一層強化することを目的として、海外での生産拠点及び海外販社・代理店の再編成と拡充・強化、さらには海外調達比率の引き上げ等を図ってまいります。

(c) 半導体事業のダウンサイジング

一部の不採算事業からの撤退を表明して、今期末に当該生産設備の減損処理を実施いたしましたが、今後の受注状況見通しを十分検討したうえで半導体事業としての適正な生産・販売体制を再構築するために、改めて事業構造の抜本的改革を推進してまいります。

(d) 情報システムの再構築と新システムの運用開始

経営体制の強化を図るとともに、内部統制（J - S O X）への対応も必須課題として、平成19年より推進してまいりました情報システム再構築プロジェクトが最終段階に入りました。

新システムがスムーズに運用開始に至り、真に経営体質の改善強化に繋がられるように全社ベースで取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクス分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、日本国内に主として生産拠点を集約し、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

(9) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異及び繰越欠損金が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

今後半導体事業において、ディスクリート及びウエハチップ事業を民生用の市場に展開するにあたり、当社の責任による品質不良を発生させた場合、供給先が実施した回収に伴う費用の一部又は全てを負担する可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「社会に価値ある製品の供給」を経営理念として、半導体技術と各種電力制御技術との融合で新しいパワーエレクトロニクスの創造に向けて、基礎的な研究から製品化開発までを手がけております。それを基に各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

研究開発体制は、電源機器製品と半導体製品のそれぞれの研究・開発グループで構成しております。

電源機器製品の研究・開発は、半導体関連デバイス及びそのプロセス、各種電源関連機器それぞれの先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別製品、I P M（インテリジェントパワーモジュール）の製品開発を行うグループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオード、M O S F E T、I G B T、I P Mなどのデバイス製品とデバイス応用技術の開発を行うグループと、チップ設計開発、プロセス設計開発及び製品技術開発を行うグループで構成しております。

電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な交流を重視することで、半導体技術と電力制御技術の総合技術がI P Mを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は10億2千5百万円であり、事業の種類別セグメント別の主な成果は次のとおりであります。

(1) 半導体事業

1．大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

海外の高い電源電圧に対応可能な2,200V耐圧整流用ダイオードモジュールを開発しました。また、小型インバータ製品に使用されるP I M（Power Integrated Modules）のカスタム指向の製品を開発しました。

2．ディスクリット

高温時のノイズ特性を向上させたプリンタ用途のトライアックを開発しました。

3．ウエハ・チップ

インバータ回路のフライホール用高速ダイオードを、ノイズの発生が少ないIMP構造で開発しました。また、インバータ制御溶接機用にメイン回路用I G B Tを開発し、電源機器の回路技術との協力により総合的な性能向上を可能にしました。

(2) 電源機器事業

1．環境関連技術

太陽光発電用パワーコンディショナー

安全規格に適合し、海外の大規模耐用光発電所にも対応できる、太陽光発電用の高効率大容量パワーコンディショナーを開発しました。

2．設備関連

M R Tフルモデルチェンジ

めっき用整流器M R Tシリーズ（500A～3000A）をフルモデルチェンジし、各種機能を充実させるとともに、入力電圧をワールドワイド対応として海外への対応を強化しました。

12インチ薄型ウエハ対応枚葉式シャワー洗浄装置

半導体業界で増加している、大口径薄型ウエハは工程中で反りが発生するため、取扱いが非常に困難となります。そのため、搬送技術を含むウエハの取扱いを改良し、反ったウエハに対応できる技術を確立しました。

プラネタリウム光源用組込電源

高信頼性と静粛性が要求されるプラネタリウム用として、メタハラランプ用電源を開発しました。

ロボット対応C O 2溶接機

自動化された組立てラインにてロボットと連携して溶接ができ、アークの特性にも改良を加えたC O 2溶接機を開発しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、在庫調整を主因とする標準品の受注が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度に比較し12.8%減少の303億7千3百万円となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (1) 業績」に記載しているとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、円高による仕入原価率の上昇により、売上高に対する比率は1.1%上昇し80.8%となりました。

また販売費及び一般管理費は、経費削減による減額要因により1億4千8百万円減少し40億5千3百万円となりました。

営業利益

半導体事業が赤字に転落したことが影響し、営業利益は、前連結会計年度に比較し10億7千1百万円減少の17億7千6百万円となりました。

経常利益

為替差損が当連結会計年度において1億4千3百万円となり、その他の要因も含め、営業外損益は1億7千8百万円改善したものの、当連結会計年度は1億円の損失となりました。

その結果経常利益は、8億9千3百万円減少の16億7千6百万円となりました。

当期純利益

法人税等を差し引いた当期純利益は1億2千4百万円となり前連結会計年度に比較し、10億4千8百万円減少しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び株主資本

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比較し、16億2千5百万円減少し243億4千万円となりました。これは受取手形及び売掛金が14億7千万円、建物及び構築物が4億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比較し、15億3千6百万円減少し126億9千5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

株主資本については前連結会計年度末に比較し、2千8百万円減少の117億4千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体事業について岡山工場の半導体製造設備に3億1千5百万円、その他にも電源機器事業について大阪工場の電源機器製造設備の購入など総額9億1千万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪市東淀川区)	電源機器事業	中・小型電源機器 製造設備電子制御 回路及び部品の製 造設備	182	153	23 (3,315.62)	5	132	497	131 [9]
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	大型電源機器製造 設備及び電源機器 ケース製造設備	652	205	1,405 (31,707.58)	-	31	2,295	139 [11]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造設 備	549	572	438 (50,946.34)	11	79	1,651	288 [23]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	691	17	918 (4,269.54)	-	208	1,835	271 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、機械装置及び運搬具のリース資産1億5千3百万円があります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年9月3日	2,000,000	12,650,000	1,160	2,264	1,221	2,188

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行株式数	1,000,000株
発行価格	1,160円
資本組入額	580円
払込金総額	1,211百万円

入札によらない募集

発行株式数	1,000,000株
発行価格	1,170円
資本組入額	580円
払込金総額	1,170百万円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	14	84	10	-	714	834	-
所有株式数 (単元)	-	3,308	88	4,060	377	-	4,812	12,645	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	26.17	0.70	32.11	2.98	-	38.04	100.00	-

(注) 自己株式3,335株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に335株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	26.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,668	13.19
四方 邦夫	大阪府箕面市	1,088	8.60
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	416	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	400	3.16
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	326	2.58
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南二丁目1番11号	314	2.48
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	280	2.22
四方 ちま子	京都府京都市	179	1.42
計		8,336	65.91

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,642,000	12,642	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,642	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	3,000	-	3,000	0.02
計	-	3,000	-	3,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,235	1
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,335	-	3,335	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業拡大のためのキャッシュ・フローを重視した戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期（平成21年3月期）は、上記方針に基づき、利益（期末）配当金は1株当たり5円を実施いたしました。また、創業75周年にあたることから1株当たり5円の間配当に上乘せし、記念配当として2円の増配をいたしました。その結果、配当性向は39.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会	88	7
平成21年6月26日 定時株主総会	63	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
最高(円)	959	825	1,350	1,300	1,330
最低(円)	682	525	800	790	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	940	830	600	696	612	496
最低(円)	610	574	470	550	435	346

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		四方 邦夫	昭和11年6月15日生	昭和38年7月 当社入社 昭和46年7月 営業部長 昭和47年11月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和61年5月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,088
取締役副社長	資材本部長 兼 管理担 当 兼 半導 体事業担当	原田 幸雄	昭和20年11月8日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年8月 製造本部長 平成5年6月 取締役就任 平成17年5月 資材本部長(現) 平成18年5月 執行役員 平成18年7月 電源機器事業担当 平成19年4月 常務執行役員 平成20年4月 取締役副社長就任(現) 平成20年7月 管理担当(現) 平成21年4月 半導体事業担当(現)	(注)3	18
取締役	海外事業本 部長	佐々木 貢	昭和23年2月5日生	昭和60年4月 当社入社 昭和60年11月 サンレックスコーポレーション代 表取締役社長就任(現) 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年4月 サンレックスヨーロッパGmbH 代表取締役社長就任(現) 平成10年4月 サンレックステクニカルサービス 代表取締役社長就任(現) 平成13年8月 三社電機(上海)有限公司董事長 就任(現) 平成17年5月 海外事業本部長(現) 平成18年4月 サンレックスアジアパシフィック P.T.E.L.T.D.代表取締役社長就 任(現) 平成18年5月 執行役員 平成18年7月 半導体事業担当 平成19年4月 常務執行役員 平成20年4月 専務取締役就任 平成21年4月 取締役就任(現) 執行役員(現)	(注)3	12
取締役	情報システ ム担当 兼 コンプライ アンス担当	四方 英生	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年4月 管理本部長 平成3年6月 取締役就任 平成7年6月 常務取締役就任 平成16年3月 総務本部長 平成18年5月 執行役員 平成18年6月 取締役就任(現) 平成21年4月 情報システム担当(現) 平成21年6月 コンプライアンス担当(現)	(注)3	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電源機器事業担当 兼 電源機器製造本部長 兼 ものづくり担当	西尾 尚	昭和22年 1月30日生	昭和52年11月 当社入社 平成 3年 1月 開発部長 平成17年 5月 電源機器製造本部長(現) 平成18年 5月 執行役員(現) 平成19年 6月 取締役就任(現) 平成20年 4月 電源機器事業担当(現) 平成21年 6月 ものづくり担当(現)	(注) 3	14
取締役	電源機器営業本部長	喜田 博司	昭和23年11月 9日生	昭和42年 3月 当社入社 平成15年 1月 東日本営業部長 平成17年 5月 電源機器営業本部長(現) 平成18年 5月 執行役員(現) 平成19年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	4
取締役	技術本部長	荒井 亨	昭和30年 5月11日生	昭和54年 4月 当社入社 平成13年 4月 開発部長 平成14年 5月 技術本部長(現) 平成19年 4月 執行役員(現) 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	2
取締役	総務本部長 兼 経理部長	佐藤 光	昭和29年12月20日生	昭和52年 4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成11年10月 同行プライベートバンキング営業 部部長 平成18年 8月 当社入社 経理部長(現) 平成19年 4月 執行役員(現) 平成21年 4月 総務本部長(現) 平成21年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		吉岡 文彦	昭和20年 8月16日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 4年11月 本社工場長 平成11年12月 監査室参事 平成13年 6月 監査役(常勤) 就任(現)	(注) 2	12
監査役		多田羅 信行	昭和17年10月 7日生	昭和36年 3月 松下電器産業(株)(現・パナソニック 株)入社 平成 9年 4月 同社関連部長 平成13年10月 松下リース・クレジット(株)(現・住 信・松下フィナンシャルサービス 株)出向同社代表取締役副社長 平成18年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	4
監査役		丸山 雄平	昭和 5年 6月13日生	昭和63年 7月 姫路税務署長退官 昭和63年 8月 公認会計士開業登録 昭和63年 9月 税理士開業登録 丸山会計事務所開設(現) 平成3年 6月 和泉電気(株)(現 IDEC(株)) 社外監査 役就任(現) 平成20年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	2
監査役		小川 洋一	昭和35年 6月13日生	昭和63年 4月 弁護士開業 依法律事務所勤務(現) 平成11年 9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補 償等認定委員会委員就任(現) 平成12年 9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 平成16年 4月 大阪簡易裁判所調停委員就任 (現) 平成21年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計						1,294

(注) 1. 監査役多田羅信行、丸山雄平及び小川洋一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

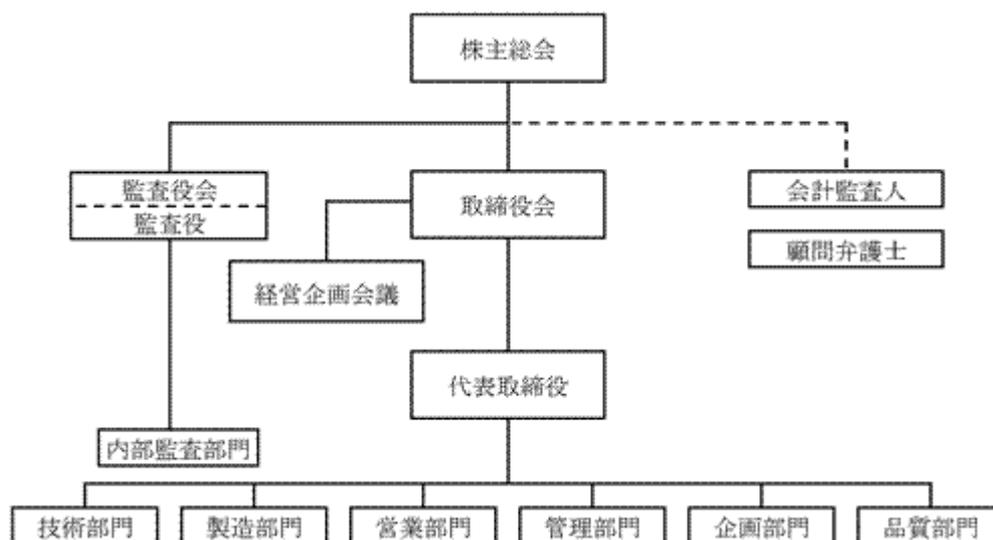
株主の皆様の利益を考慮し、社会の要請に応える経営を推進していくために透明性の高い効率的な経営機構の構築を通じ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることを最重要課題と考えております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他重要な戦略を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに社長以下全取締役、監査役が出席する経営企画会議を開催し、経営計画全般に渡る進捗状況及び課題の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、的確な経営執行に努めることとしております。

監査役会は取締役の職務執行及び法令等の遵守状況、その他経営全般にわたり監視を行うことにより、コーポレート・ガバナンスを機能させるとともに、財務データをはじめとした経営情報を適時・的確な情報開示を積極的に行うことにより、経営の透明性の向上に努めていきます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容



(b) 内部統制システムの整備の状況

「三社電機グループ行動基準」の運用、四半期毎の決算取締役会の開催、全グループ責任者への経営方針の発表を通して目標の共有化等を行うことにより、グループ全体の経営推進に当たっての適正性の確保に努めております。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能を果たしております。また、内部監査室には2名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務めるとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

(d) 顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

(e) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	藤岡 孝史	新日本有限責任監査法人	-
	坂井 俊介		-
	藤田 立雄		-

(注) 継続監査年数は7年以内である。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
その他	10名

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名において、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

「事業のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、すべて社内取締役であり1億9千9百万円、また監査役に対する報酬は2千8百万円（うち社外監査役に対する報酬は、1千1百万円）で、役員報酬の合計は2億2千8百万円であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の意思決定機関である取締役会は最低月1回開催し、その間全取締役、監査役が出席する経営企画会議を月2～3回開催し、経営全般にわたる情報の共有化、法令遵守の徹底を図っております。

また、監査役と管理担当の取締役との定期協議会を毎月開催し、議題に応じて関係部門担当の取締役、部門責任者の出席のもと経営上の課題について協議を行い、情報の共有化、課題の早期解決を図り、コンプライアンスの徹底を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により事項の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。

(c) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。

(d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	36	3
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制構築に関する支援業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,729	2,542
受取手形及び売掛金	8,689	7,218
たな卸資産	4,930	-
商品及び製品	-	2,652
仕掛品	-	1,273
原材料及び貯蔵品	-	1,454
繰延税金資産	999	769
その他	592	419
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	17,916	16,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,3 2,629	2,3 2,154
機械装置及び運搬具（純額）	2,3 1,128	2,3 979
土地	3 2,812	3 2,785
その他（純額）	2,3 359	2,3 510
有形固定資産合計	6,930	6,430
無形固定資産		
その他	193	638
無形固定資産合計	193	638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3 321	1,3 336
繰延税金資産	489	532
その他	1 115	1 97
投資その他の資産合計	926	966
固定資産合計	8,050	8,035
資産合計	25,966	24,340

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,702	4,865
短期借入金	3 1,593	3 2,979
1年内返済予定の長期借入金	3 600	3 500
未払費用	1,785	1,275
未払法人税等	739	69
その他	1,392	1,578
流動負債合計	12,814	11,268
固定負債		
長期借入金	3 900	3 600
退職給付引当金	9	187
未払役員退職慰労金	508	501
その他	-	138
固定負債合計	1,417	1,427
負債合計	14,231	12,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	7,321	7,294
自己株式	1	2
株主資本合計	11,774	11,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	52
為替換算調整勘定	79	153
評価・換算差額等合計	39	100
純資産合計	11,734	11,644
負債純資産合計	25,966	24,340

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,816	30,373
売上原価	2 27,766	2,3 24,543
売上総利益	7,050	5,830
販売費及び一般管理費	1 4,201	1 4,053
営業利益	2,848	1,776
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	7	5
受取賃貸料	23	30
違約金収入	-	57
その他	57	39
営業外収益合計	102	140
営業外費用		
支払利息	59	52
支払手数料	35	30
たな卸資産評価損	203	-
為替差損	69	143
その他	14	14
営業外費用合計	381	240
経常利益	2,570	1,676
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	32	42
出資金評価損	-	16
投資有価証券評価損	92	4
ゴルフ会員権評価損	10	-
製品保証対策費	200	-
減損損失	-	4 674
その他	0	-
特別損失合計	334	737
税金等調整前当期純利益	2,235	938
法人税、住民税及び事業税	1,054	635
法人税等調整額	8	178
法人税等合計	1,062	814
当期純利益	1,172	124

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
前期末残高	6,275	7,321
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
当期純利益	1,172	124
当期変動額合計	1,046	27
当期末残高	7,321	7,294
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	2
株主資本合計		
前期末残高	10,727	11,774
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
当期純利益	1,172	124
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	1,046	28
当期末残高	11,774	11,745

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	12
当期変動額合計	78	12
当期末残高	40	52
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	73
当期変動額合計	171	73
当期末残高	79	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	210	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	61
当期変動額合計	249	61
当期末残高	39	100
純資産合計		
前期末残高	10,938	11,734
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
当期純利益	1,172	124
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	61
当期変動額合計	796	89
当期末残高	11,734	11,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,235	938
減価償却費	837	846
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	1
未払役員退職慰労金の増減額（ は減少）	508	6
役員退職給与引当金の増減額（ は減少）	412	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	46	178
受取利息及び受取配当金	21	13
支払利息	59	52
投資有価証券評価損益（ は益）	92	4
出資金評価損	-	16
固定資産廃棄損	32	42
減損損失	-	674
ゴルフ会員権評価損	10	-
売上債権の増減額（ は増加）	338	1,359
たな卸資産の増減額（ は増加）	255	551
仕入債務の増減額（ は減少）	111	1,660
未払消費税等の増減額（ は減少）	78	80
その他	600	96
小計	4,096	1,711
利息及び配当金の受取額	21	12
利息の支払額	60	52
法人税等の支払額	1,088	1,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,969	319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社への貸付による支出	3	1
有形固定資産の取得による支出	684	974
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	120	359
その他	18	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	950	1,400
長期借入れによる収入	100	200
長期借入金の返済による支出	100	600
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	126	151
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076	846
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	30
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,021	187
現金及び現金同等物の期首残高	1,707	2,729
現金及び現金同等物の期末残高	2,729	2,542

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)三社エンジニアリングサービス ・サンレックスコーポレーション ・サンレックスリミテッド ・サンレックスアジアパシフィック PTE. LTD. ・三社電機(上海)有限公司 ・佛山市順徳区三社電機有限公司 <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンレックスヨーロッパ GmbH ・サンレックステクニカルサービス <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法は適用しておりません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(サンレックスヨーロッパ GmbH他)は、いずれも小規模会社であり、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="451 1352 935 1570"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三社電機(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>佛山市順徳区三社電機有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	三社電機(上海)有限公司	12月31日	佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日	<p style="text-align: center;">同左</p>
会社名	決算日							
三社電機(上海)有限公司	12月31日							
佛山市順徳区三社電機有限公司	12月31日							

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品及び仕掛品 [半導体素子] ……原価基準(総平均法) [電源機器] ……原価基準(個別法) [電子機器] ……原価基準(個別法)</p> <p>原材料 ……原価基準(先入先出法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね4割、その他の有形固定資産については概ね7割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品及び仕掛品 [半導体素子] ……原価基準(総平均法) [電源機器] ……原価基準(個別法)</p> <p>原材料 ……原価基準(先入先出法) (上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 会社基準による合理的な耐用年数 (半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当連結会計年度において規程の改定を行い、一部の有形固定資産の耐用年数を上記のように変更しております。 これにより当連結会計年度の減価償却費は51百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。</p> <p>2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。</p> <p>3) 役員退職給与引当金 (追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会において、本総会終結のときをもって役員に対する退職慰労金制度を廃止し、重任する役員に対して、当該総会終結のときまでの在任期間に対応した退職慰労金を退任時に支給することが決議されております。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額508百万円は、「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理を行っております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っております。 3) ヘッジ方針 当社グループ所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより、為替変動リスクをヘッジしております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、3年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてのリスクが僅少で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の収益及び費用は、従来子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことや、連結決算日の為替相場の変動により損益の状況が正しく表示されない可能性があることから、変動の少ない平均の為替相場を用いることにより、より実情に即した換算をするために行ったものであります。なお、この変更による営業利益への影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,963百万円、1,586百万円、1,381百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 16百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,408百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 23百万円 (23百万円) 機械装置及び運搬具 6百万円 (6百万円) 土地 177百万円 (177百万円) 投資有価証券 165百万円 (-)</p> <p>計 372百万円 (207百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 900百万円 (900百万円) 長期借入金 1,100百万円 (900百万円)</p> <p>計 2,000百万円 (1,800百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面1,035百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p> <p>5.</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">45百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 24百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 0百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,612百万円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17百万円 (17百万円) 機械装置及び運搬具 4百万円 (4百万円) 土地 177百万円 (177百万円) 投資有価証券 226百万円 (-)</p> <p>計 425百万円 (198百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,300百万円 (1,300百万円) 長期借入金 900百万円 (700百万円)</p> <p>計 2,200百万円 (2,000百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>4. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面909百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p> <p>5. 受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>6. 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,395百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 780百万円</p> <p>3.</p> <p>4.</p>	運賃荷造費	634百万円	給与手当	1,395百万円	旅費交通費	247百万円	減価償却費	78百万円	福利厚生費	243百万円	退職給付費用	44百万円	役員退職給与引当金繰入額	96百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>2. 売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費 1,025百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 197百万円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岡山工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">半導体生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分を単位として資産のグルーピングを行っておりますが、そのうち生産を休止する等の意思決定を行っている資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、半導体事業の製品群のうち、MOSFET及びパワートランジスタにつきましては、市場環境の著しい悪化により、来期以降生産を休止することを意思決定しましたので、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物351百万円、機械装置及び運搬具112百万円、土地27百万円及びリース資産183百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	運賃荷造費	610百万円	給与手当	1,494百万円	旅費交通費	260百万円	減価償却費	81百万円	福利厚生費	262百万円	退職給付費用	75百万円	場所	用途	種類	岡山工場	半導体生産設備	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	リース資産
運賃荷造費	634百万円																																			
給与手当	1,395百万円																																			
旅費交通費	247百万円																																			
減価償却費	78百万円																																			
福利厚生費	243百万円																																			
退職給付費用	44百万円																																			
役員退職給与引当金繰入額	96百万円																																			
運賃荷造費	610百万円																																			
給与手当	1,494百万円																																			
旅費交通費	260百万円																																			
減価償却費	81百万円																																			
福利厚生費	262百万円																																			
退職給付費用	75百万円																																			
場所	用途	種類																																		
岡山工場	半導体生産設備	建物及び構築物																																		
		機械装置及び運搬具																																		
		土地																																		
		リース資産																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	63	5	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,650	-	-	12,650
合計	12,650	-	-	12,650
自己株式				
普通株式	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	88	7	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在で、現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	622	291	331	機械装置及び運搬具	513	189	181	142
工具器具及び備品	101	44	56	工具器具及び備品	91	55	1	34
無形固定資産	56	18	38	無形固定資産	57	30	-	27
合計	780	354	426	合計	661	274	183	203
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
116百万円				123百万円				
1年超				1年超				
322百万円				272百万円				
合計				合計				
439百万円				395百万円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
144百万円				128百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
133百万円				125百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
9百万円				3百万円				
				減損損失				
				183百万円				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1年内	5百万円	1年内	6百万円
1年超	2百万円	1年超	7百万円
合計	7百万円	合計	13百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	63	134	71
小計	63	134	71
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	145	144	1
小計	145	144	1
合計	208	278	69

(注)当連結会計年度において、有価証券について92百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

17百万円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	179	274	95
小計	179	274	95
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	25	23	1
小計	25	23	1
合計	204	298	93

(注)当連結会計年度において、有価証券について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

13百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容・取引の利用目的・取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建て取引に伴う売上債権について、為替相場の変動によるリスクを回避し、取引発生時点で円貨での収益を確定させる目的で、当社グループ所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内での為替予約を行っており、振当処理を行っております。この取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 為替予約は、高格付けを有する金融機関で行っており、信用リスクは僅少と考えております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社グループには取引管理基準があり、これに基づき資金担当部門が予約業務を行い、その内容については全取締役出席の経営会議等で報告を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容・取引の利用目的・取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建て取引に伴う売上債権について、為替相場の変動によるリスクを回避し、取引発生時点で円貨での収益を確定させる目的で、当社グループ所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内での為替予約を行っております。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているもので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	287	-	299	12
合計		287	-	299	12

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、海外連結子会社サンレックスコーポレーションはEMPLOYER PENSION PLANに加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	4,664	4,962
ロ. 年金資産(百万円)	4,728	3,846
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)	64	1,115
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	73	928
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	9	187
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	9	187

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	229	233
ロ. 利息費用(百万円)	114	116
ハ. 期待運用収益(百万円)	133	118
ニ. 数理計算上の差異の処理額(百万円)	21	135
ホ. 退職給付費用(百万円)	232	367

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(注)当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	247	235
未払費用(百万円)	564	429
減価償却累計額(百万円)	598	611
未払役員退職慰労金(百万円)	206	203
未払事業税(百万円)	60	12
減損損失(百万円)	-	347
退職給付引当金(百万円)	3	76
繰越外国税額控除(百万円)	64	23
投資有価証券評価損(百万円)	52	54
その他(百万円)	253	152
繰延税金資産小計(百万円)	2,050	2,146
評価性引当額(百万円)	329	605
繰延税金資産合計(百万円)	1,720	1,541
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金(百万円)	27	36
固定資産圧縮積立金(百万円)	203	202
繰延税金負債計(百万円)	231	238
繰延税金資産の純額(百万円)	1,489	1,302

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(流動資産)繰延税金資産	999百万円	769百万円
(固定資産)繰延税金資産	489	532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.64(%)	40.64(%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.82	6.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	0.11
住民税均等割額	0.48	1.15
海外連結子会社税率差異	0.27	0.86
減損損失	-	29.18
投資有価証券評価損	8.91	0.21
その他	4.52	8.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.53	86.72

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体事業	電源機器・ 電子機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,764	22,052	34,816	-	34,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,764	22,052	34,816	-	34,816
営業費用	12,476	19,492	31,968	-	31,968
営業利益	288	2,560	2,848	-	2,848
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,030	11,678	19,709	6,256	25,966
減価償却費	574	262	837	-	837
資本的支出	300	374	674	72	747

(注)1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	パワーIGBTモジュール、パワーMOSFETモジュール、IPM(インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業・電子機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,256百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

4.「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方策によつた場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は半導体事業が57百万円、電源機器・電子機器事業26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,655	18,718	30,373	-	30,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,655	18,718	30,373	-	30,373
営業費用	11,697	16,899	28,596	-	28,596
営業利益（は営業損失）	42	1,819	1,776	-	1,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,004	10,704	17,708	6,631	24,340
減価償却費	495	351	846	-	846
減損損失	674	-	674	-	674
資本的支出	489	245	735	629	1,365

（注）1．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体事業	パワーIGBTモジュール、パワーMOSFETモジュール、IPM（インテリジェント・パワー・モジュール）、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,631百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「半導体事業」が65百万円、「電源機器事業」が131百万円減少しております。

5．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度において、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、減価償却費が「半導体事業」で17百万円、「電源機器事業」で33百万円増加しており、営業利益が「半導体事業」で14百万円、「電源機器事業」で28百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,813	2,523	3,480	34,816	-	34,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,109	59	195	5,364	(5,364)	-
計	33,922	2,583	3,675	40,181	(5,364)	34,816
営業費用	31,483	2,347	3,502	37,333	(5,365)	31,968
営業利益	2,439	235	173	2,847	(0)	2,848
資産	24,378	1,400	2,299	28,077	(2,111)	25,966

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米地域 米国
- (2) アジア地域 中国(香港)(上海)、シンガポール
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,299	2,500	3,572	30,373	-	30,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,171	58	204	5,434	(5,434)	-
計	29,470	2,559	3,777	35,807	(5,434)	30,373
営業費用	27,623	2,401	3,946	33,971	(5,374)	28,596
営業利益(は営業損失)	1,847	158	169	1,836	(59)	1,776
資産	23,243	1,320	1,882	26,446	(2,105)	24,340

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米地域 米国
- (2) アジア地域 中国(香港)(上海)、シンガポール
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」が42百万円、「北米地域」が18百万円それぞれ減少しており、「アジア地域」は営業損失が136百万円増加しております。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は当連結会計年度において、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益が「日本」で42百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,368	7,555	283	10,208
連結売上高（百万円）				34,816
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	21.7	0.8	29.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 …… 米国、カナダ

(2) アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他

(3) その他の地域 …… ドイツ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,351	5,013	350	7,714
連結売上高（百万円）				30,373
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	16.5	1.2	25.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域 …… 米国、カナダ

(2) アジア地域 …… 中国、韓国、シンガポール他

(3) その他の地域 …… ドイツ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域の売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 兄弟会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	927円79銭	1株当たり純資産額	920円79銭
1株当たり当期純利益金額	92円73銭	1株当たり当期純利益金額	9円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,172	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,172	124
期中平均株式数(千株)	12,648	12,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,593	2,979	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	600	500	1.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	600	1.84	平成23年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,093	4,096	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	300	100	200
リース債務	3	3	3	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,137	8,536	7,241	6,457
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	542	770	88	463
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	282	449	52	555
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	22.30	35.57	4.12	43.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774	2,003
受取手形	522	450
売掛金	3 8,206	3 7,193
製品	1,072	-
半製品	122	-
原材料	1,196	-
商品及び製品	-	1,581
仕掛品	1,580	1,262
原材料及び貯蔵品	-	1,248
前払費用	40	32
未収入金	252	155
手形債権受益権	229	156
繰延税金資産	872	630
その他	37	5
貸倒引当金	25	27
流動資産合計	15,879	14,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 2,438	1,2 1,982
構築物（純額）	1,2 106	1,2 93
機械及び装置（純額）	1,2 1,107	1,2 948
車両運搬具（純額）	1,2 1	1,2 1
工具、器具及び備品（純額）	1,2 249	1,2 294
土地	1 2,812	1 2,785
リース資産（純額）	-	2 17
建設仮勘定	48	157
有形固定資産合計	6,765	6,279
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	11	16
ソフトウェア仮勘定	120	560
無形固定資産合計	146	591
投資その他の資産		
投資有価証券	1 296	1 311
関係会社株式	344	344
出資金	0	0
関係会社出資金	31	31
繰延税金資産	485	512
その他	78	72
投資その他の資産合計	1,236	1,272
固定資産合計	8,148	8,143
資産合計	24,027	22,837

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,797	1,114
買掛金	4,867	3,561
短期借入金	1,500	2,900
1年内返済予定の長期借入金	600	500
リース債務	-	3
未払金	777	954
未払費用	1,633	1,233
未払法人税等	636	17
前受金	58	156
預り金	344	412
その他	360	282
流動負債合計	12,575	11,136
固定負債		
長期借入金	900	600
リース債務	-	13
退職給付引当金	8	179
未払役員退職慰労金	508	501
その他	-	124
固定負債合計	1,417	1,419
負債合計	13,992	12,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金		
資本準備金	2,188	2,188
資本剰余金合計	2,188	2,188
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	39	37
土地圧縮積立金	258	258
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	1,519	1,756
利益剰余金合計	5,542	5,777
自己株式	1	2
株主資本合計	9,994	10,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	52
評価・換算差額等合計	40	52
純資産合計	10,034	10,281
負債純資産合計	24,027	22,837

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 33,223	4 28,729
売上原価		
製品期首たな卸高	646	1,072
当期製品製造原価	28,128	24,307
合計	2 28,775	2,3 25,379
製品期末たな卸高	1,072	1,417
製品売上原価	27,702	23,962
売上総利益	5,521	4,766
販売費及び一般管理費	1 3,394	1 3,168
営業利益	2,126	1,597
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4 139	4 105
受取賃貸料	45	52
業務助成料収入	4 31	4 32
為替差益	23	24
違約金収入	-	57
その他	41	21
営業外収益合計	284	295
営業外費用		
支払利息	55	48
支払手数料	35	30
たな卸資産評価損	203	-
その他	2	1
営業外費用合計	296	80
経常利益	2,114	1,812
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	31	42
投資有価証券評価損	92	4
ゴルフ会員権評価損	10	-
製品保証対策費	200	-
減損損失	-	5 674
その他	0	-
特別損失合計	334	721
税引前当期純利益	1,780	1,091
法人税、住民税及び事業税	789	497
法人税等調整額	18	206
法人税等合計	808	703
当期純利益	972	387

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,218	70.0	15,882	66.1
労務費		4,867	17.7	4,908	20.4
経費		3,377	12.3	3,243	13.5
当期総製造費用		27,463	100.0	24,035	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,274		1,580	
期首半製品棚卸高		109		122	
合計		29,847		25,737	
他勘定振替高	2	16		3	
期末仕掛品棚卸高		1,580		1,262	
期末半製品棚卸高		122		164	
当期製品製造原価		28,128		24,307	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。		(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	747	減価償却費	748
電力光熱費	361	電力光熱費	357
試験研究費	185	試験研究費	247
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	(百万円)		(百万円)
棚卸資産評価損	13	固定資産	3
固定資産	3		

原価計算方法

電源機器については個別原価計算により、半導体素子についてはその製造工場を単位とする総合原価計算により原価管理を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,264	2,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264	2,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,188	2,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,188	2,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	325	325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	40	39
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	39	37
土地圧縮積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258	258
別途積立金		
前期末残高	3,400	3,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,400	3,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	672	1,519
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	972	387
当期変動額合計	847	236
当期末残高	1,519	1,756

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,696	5,542
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	972	387
当期変動額合計	846	235
当期末残高	5,542	5,777
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	2
株主資本合計		
前期末残高	9,148	9,994
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
当期純利益	972	387
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	845	234
当期末残高	9,994	10,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	118	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	12
当期変動額合計	78	12
当期末残高	40	52
純資産合計		
前期末残高	9,267	10,034
当期変動額		
剰余金の配当	126	151
当期純利益	972	387
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	12
当期変動額合計	767	246
当期末残高	10,034	10,281

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品及び仕掛品 [半導体素子]...原価基準(総平均法) [電源機器]...原価基準(個別法) [電子機器]...原価基準(個別法) 原材料.....原価基準(先入先出法)</p>	<p>製品、半製品及び仕掛品 [半導体素子]...原価基準(総平均法) [電源機器]...原価基準(個別法) 原材料.....原価基準(先入先出法) (上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね4割、その他の有形固定資産については概ね7割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。なお、(株)三社エンジニアリングサービスは定率法で償却を行っております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ83百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産除く） 会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。 (追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当事業年度において規程の改定を行い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度の減価償却費は51百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(3)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度より10年間で均等償却しております。</p> <p>(3)役員退職給与引当金 (追加情報)</p> <p>平成19年6月28日開催の定時株主総会において、本総会終結のときをもって役員に対する退職慰労金制度を廃止し、重任する役員に対して、当該総会終結のときまでの在任期間に対応した退職慰労金を退任時に支給することが決議されております。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する重任役員の退職金相当額508百万円は、「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建売掛債権について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建売掛債権を対象に為替予約を行っております。 (3) ヘッジ方針 当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は79百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ1,417百万円、164百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 23百万円 (23百万円) 機械及び装置 6百万円 (6百万円) 土地 177百万円 (177百万円) 投資有価証券 165百万円 (-)</p> <p>計 372百万円 (207百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 900百万円 (900百万円) 長期借入金 1,100百万円 (900百万円)</p> <p>計 2,000百万円 (1,800百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,216百万円であります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産 売掛金 1,691百万円</p> <p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面1,035百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">229百万円</p> <p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員に対する保証債務残高 45百万円</p> <p>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証 84百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 17百万円 (17百万円) 機械及び装置 4百万円 (4百万円) 土地 177百万円 (177百万円) 投資有価証券 226百万円 (-)</p> <p>計 425百万円 (198百万円)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,300百万円 (1,300百万円) 長期借入金 900百万円 (700百万円)</p> <p>計 2,200百万円 (2,000百万円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当(大阪法務局北出張所登記第140号)及び当該債務を示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は11,423百万円あります。</p> <p>3 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産 売掛金 1,682百万円</p> <p>4 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面909百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">156百万円</p> <p>5 偶発債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員に対する保証債務残高 28百万円</p> <p>連結子会社(佛山市順徳区三社電機有限公司)の金融機関からの借入に対する保証 85百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は17%、一般管理費の割合は83%であります。</p> <p>2 売上原価（当期製造費用）に含まれる研究開発費 780百万円</p> <p>3</p> <p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,684百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>5</p>	運賃荷造費	548百万円	サービス費	136百万円	役員報酬	226百万円	給与手当	1,116百万円	福利厚生費	206百万円	業務委託費	150百万円	減価償却費	65百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職給与引当金繰入額	96百万円	売上高	5,684百万円	受取配当金	131百万円	業務助成料収入	31百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は18%、一般管理費の割合は82%であります。</p> <p>2 売上原価（当期製造費用）に含まれる研究開発費 1,025百万円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table> <p>4 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,291百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>業務助成料収入</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岡山工場</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">半導体生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr><td style="text-align: center;">機械及び装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">土地</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業区分を単位として資産のグルーピングを行っておりますが、そのうち生産を休止する等の意思決定を行っている資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、半導体事業の製品群のうち、MOSFET及びパワートランジスタにつきましては、市場環境の著しい悪化により、来期以降生産を休止することを意思決定しましたので、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（674百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物351百万円、機械及び装置112百万円、土地27百万円及びリース資産183百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価価額により評価しております。</p>	運賃荷造費	507百万円	役員報酬	220百万円	給与手当	1,182百万円	福利厚生費	216百万円	業務委託費	145百万円	減価償却費	70百万円	退職給付費用	73百万円	42百万円	売上高	7,291百万円	受取配当金	100百万円	業務助成料収入	32百万円	場所	用途	種類	岡山工場	半導体生産設備	建物	機械及び装置	土地	リース資産
運賃荷造費	548百万円																																																						
サービス費	136百万円																																																						
役員報酬	226百万円																																																						
給与手当	1,116百万円																																																						
福利厚生費	206百万円																																																						
業務委託費	150百万円																																																						
減価償却費	65百万円																																																						
退職給付費用	43百万円																																																						
役員退職給与引当金繰入額	96百万円																																																						
売上高	5,684百万円																																																						
受取配当金	131百万円																																																						
業務助成料収入	31百万円																																																						
運賃荷造費	507百万円																																																						
役員報酬	220百万円																																																						
給与手当	1,182百万円																																																						
福利厚生費	216百万円																																																						
業務委託費	145百万円																																																						
減価償却費	70百万円																																																						
退職給付費用	73百万円																																																						
42百万円																																																							
売上高	7,291百万円																																																						
受取配当金	100百万円																																																						
業務助成料収入	32百万円																																																						
場所	用途	種類																																																					
岡山工場	半導体生産設備	建物																																																					
		機械及び装置																																																					
		土地																																																					
		リース資産																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1	0	-	2
合計	1	0	-	2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具器具及び備品」、「車両及び運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	610	283	326	機械及び装置	501	179	181	140
工具器具及び備品	92	39	52	工具器具及び備品	91	55	1	34
車両及び運搬具	12	7	4	車両及び運搬具	12	9	-	2
無形固定資産	56	18	38	無形固定資産	57	30	-	27
合計	771	349	421	合計	661	274	183	203
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				1年内				
114百万円				123百万円				
1年超				1年超				
319百万円				272百万円				
合計				合計				
434百万円				395百万円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
140百万円				128百万円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
130百万円				125百万円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
9百万円				3百万円				
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありまはる未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引	
1年内	1百万円	1年内	2百万円
1年超	1百万円	1年超	3百万円
合計	2百万円	合計	5百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損(百万円)	217	210
未払費用(百万円)	526	397
減価償却累計額(百万円)	593	599
未払役員退職慰労金(百万円)	206	203
役員賞与引当金(百万円)	20	-
未払事業税(百万円)	54	8
退職給付引当金(百万円)	2	72
繰越外国税額控除(百万円)	64	23
投資有価証券評価損(百万円)	52	54
減損損失(百万円)	-	347
その他(百万円)	179	68
繰延税金資産小計(百万円)	1,918	1,987
評価性引当額(百万円)	329	605
繰延税金資産合計(百万円)	1,589	1,381
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金(百万円)	27	36
固定資産圧縮積立金(百万円)	203	202
繰延税金負債計(百万円)	231	238
繰延税金資産の純額(百万円)	1,358	1,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.64(%)	40.64(%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.68	4.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.57	2.70
住民税均等割等	0.58	0.95
繰越外税控除	0.60	-
投資有価証券評価損	11.19	0.18
減損損失	-	25.11
その他	7.73	3.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.39	64.52

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	793円41銭	1株当たり純資産額	812円97銭
1株当たり当期純利益金額	76円89銭	1株当たり当期純利益金額	30円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	972	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	972	387
期中平均株式数(千株)	12,648	12,647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行
		因幡電機産業(株)	19,500	42
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	14
		住友信託銀行(株)	37,570	14
		S E M I W E L L	25,000	12
		大和証券(株)	12,300	5
		三井金属(株)	20,000	3
		小池酸素工業(株)	12,210	2
		(株)アマダ	3,679	1
		(株)根岸製作所	2,000	1
		その他(5銘柄)	11,316	1
		計	199,062	311

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,357	159	706 (351)	5,810	3,827	257	1,982
構築物	390	0	0	390	296	13	93
機械及び装置	7,203	397	1,119 (112)	6,481	5,533	408	948
車両及び運搬具	15	-	-	15	14	0	1
工具器具及び備品	2,153	190	299	2,044	1,750	133	294
土地	2,812	-	27 (27)	2,785	-	-	2,785
リース資産	-	18	-	18	1	1	17
建設仮勘定	48	416	307	157	-	-	157
有形固定資産計	18,981	1,183	2,461 (491)	17,703	11,423	815	6,279
無形固定資産							
借地権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	19	8	-	27	11	3	16
ソフトウェア仮勘定	120	443	3	560	-	-	560
無形固定資産計	154	451	3	602	11	3	591
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 ... 岡山工場の半導体製造設備 315百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	27	-	25	27

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率に基づく期末洗替額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	1,087
普通預金	106
別段預金	0
定期預金	808
小計	2,002
合計	2,003

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルメックスP E(株)	152
エム・セテック(株)	62
北浜技研(株)	19
三友セミコンエンジニアリング(株)	16
(株)ワコム電創	14
その他	183
合計	450

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	164
5月満期	3
6月満期	92
7月満期	134
8月満期	47
9月以降満期	7
合計	450

八 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)安川電機	800
三社電機(上海)有限公司	688
三菱電機(株)	602
栗原システムリンク(株)	592
SANREX CORPORATION USA	431
その他	4,077
合計	7,193

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,206	29,828	30,840	7,193	81.1	94.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

科目	半導体(百万円)	電源機器(百万円)	合計(百万円)
商品及び製品	493	1,087	1,581
仕掛品	874	387	1,262
原材料及び貯蔵品	667	581	1,248
合計	2,035	2,056	4,092

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,142百万円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士電工	182
(株)開成	120
三昌商事(株)	98
(株)one A	66
(株)日本理化工業所	52
その他	593
合計	1,114

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	328
5月満期	333
6月満期	268
7月満期	182
8月満期	1
合計	1,114

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)三昌製作所	231
(株)SUMCO	207
(株)大阪電装工業	135
宝永電機(株)	115
サニーオーシャンジャパン(株)	111
その他	2,761
合計	3,561

八 未払費用

区分	金額(百万円)
未払人件費	939
その他	293
計	1,233

二 短期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,100
(株)池田銀行	750
(株)三菱東京UFJ銀行	550
(株)三井住友銀行	400
(株)滋賀銀行	100
計	2,900

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	500
(うち1年内返済予定額)	(100)
住友信託銀行(株)	100
(うち1年内返済予定額)	(100)
(株)池田銀行	200
(うち1年内返済予定額)	(100)
(株)滋賀銀行	100
(うち1年内返済予定額)	(-)
住友生命保険(相)	200
(うち1年内返済予定額)	(200)
計	1,100
(うち1年内返済予定額)	(500)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sansha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 三社電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 三社電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 三社電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 三社電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。